様式第１号（第８条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書 |  |

令和 年 月 日

　　石巻市長 齋　藤　正　美 殿

共同企業体の名称　　 　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

共同企業体の代表者の住所

名称及び代表者名

共同企業体の構成員の住所

名称及び代表者名

　　今回、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、　　　　　　　　　　　　を代表者とする　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体を結成したので、下記建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

　　なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　工事名 前谷地小学校屋内運動場改築工事

　２　工事場所 石巻市前谷地字沖埣１２５番地

　３　添付資料

　　　(1)　建設業許可通知書又は建設業許可証明書の写し

　　　(2)　経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

　　　(3)　技術者の配置計画書（様式第３号）及び配置予定技術者の資格証の写し

　　　(4)　手持ち工事の状況調書（別記様式）

　　　(5)　特定建設工事共同企業体協定書（様式第４号）の写し及び委任状

　　　(6)　その他、公告において指定するもの**（本工事における公告の３　特定建設工事共同企業体入札参加資格申請書類の提出を参照）**

注１　競争入札参加申請時（登録時）において、支店長等に入札、契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名による申請としてください。

注２　添付書類のうち、公告において参加資格とされていない場合は、添付する必要はありません。

様式第３号（第８条関係）

（工事名：前谷地小学校屋内運動場改築工事）

技術者の配置計画書

　監理技術者　　　　　　　　　　　　　　会社名（代表者）

（金額の単位：１００万円）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏名 | 　 |
| 最終学歴 | 　 |
| 建設工事等に係る資格免許 | 　 |
| 　 | １ | ２ | ３ |
| 工事概要 | 工事名 | 　 | 　 | 　 |
| 発注者名 | 　 | 　 | 　 |
| 工事場所 | 　 | 　 | 　 |
| 契約金額 | 　 | 　 | 　 |
| 工期 | 　 | 　 | 　 |
| 従事役職 | 　 | 　 | 　 |
| 工事内容参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記入する。 | 　 | 　 | 　 |

備考

１　建設工事等に係る資格免許の写しを添付する。

２　工事場所は、市町村名まで記入すること。

３　従事した工事内容が参加資格に該当する工事のうち、請負金額の多い順に最新のもの３件以内で記入すること。

様式第３号（第８条関係）

（工事名：前谷地小学校屋内運動場改築工事）

技術者の配置計画書

　監理（主任）技術者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

（金額の単位：１００万円）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏名 | 　 |
| 最終学歴 | 　 |
| 建設工事等に係る資格免許 | 　 |
| 　 | １ | ２ | ３ |
| 工事概要 | 工事名 | 　 | 　 | 　 |
| 発注者名 | 　 | 　 | 　 |
| 工事場所 | 　 | 　 | 　 |
| 契約金額 | 　 | 　 | 　 |
| 工期 | 　 | 　 | 　 |
| 従事役職 | 　 | 　 | 　 |
| 工事内容参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記入する。 | 　 | 　 | 　 |

備考

１　建設工事等に係る資格免許の写しを添付する。

２　工事場所は、市町村名まで記入すること。

３　従事した工事内容が参加資格に該当する工事のうち、請負金額の多い順に最新のもの３件以内で記入すること。

 様式第３号（第８条関係）

（工事名：前谷地小学校屋内運動場改築工事）

技術者の配置計画書

現場代理人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

（金額の単位：１００万円）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏名 | 　 |
| 最終学歴 | 　 |
| 建設工事等に係る資格免許 | 　 |
| 　 | １ | ２ | ３ |
| 工事概要 | 工事名 | 　 | 　 | 　 |
| 発注者名 | 　 | 　 | 　 |
| 工事場所 | 　 | 　 | 　 |
| 契約金額 | 　 | 　 | 　 |
| 工期 | 　 | 　 | 　 |
| 従事役職 | 　 | 　 | 　 |
| 工事内容参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記入する。 | 　 | 　 | 　 |

備考

１　建設工事等に係る資格免許の写しを添付する。

２　工事場所は、市町村名まで記入すること。

３　従事した工事内容が参加資格に該当する工事のうち、請負金額の多い順に最新のもの３件以内で記入すること。

４　本様式は、申請時点で現場代理人が決定していない場合は提出不要とする。

別記様式（第７条関係）

（工事名：前谷地小学校屋内運動場改築工事）

**手持ち工事の状況調書**

令和　　年　　月　　日

石巻市長　齋　藤　正　美　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　代表者・構成員

住所

商号又は名称

代表者氏名

このことについては、下記のとおりです。

記

１　格付け工種による件数**（建築工事）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 工事名 | 工期 | 契約金額（単位：円）※消費税及び地方消費税を含んだ額 |
| 始　期 | 終　期 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

（注）　本表は、今回公告した一般競争入札への参加を申請する格付け工種（表の上部に記載）に係る、石巻市発注の手持ち工事（令和６年度以前は予定価格が１３０万円、令和７年度以降は予定価格が２００万円を超える建設請負工事をいう。）の状況について記載すること。

２　総件数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 工事名 | 工期 | 契約金額（単位：円）※消費税及び地方消費税を含んだ額 |
| 始　期 | 終　期 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

（注）　本表は、石巻市発注の手持ち工事（令和６年度以前は予定価格が１３０万円、令和

７年度以降は予定価格が２００万円を超える建設請負工事をいう。）の総件数の状況

について記載すること。

様式第４号（第８条関係）

特定建設工事共同企業体協定書

　　（目的）

1. 当企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。
2. 石巻市発注に係る　　　　　　　　　　　　　　　　工事（当該工事内容の

 変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

1. 前号に附帯する事業

（名称）

　第２条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体と称する。

　　（事務所の所在地）

　第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

　　（成立の時期及び解散の時期）

　第４条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

　２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　　（構成員の住所及び名称）

　第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　所在地

　　　　　名称

　　　　　所在地

　　　　　名称

　　（代表者の名称）

　第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

　　（代表者の権限）

　第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）を請求し、受領し、及び当企業体に属する財源を管理する権限を有するものとする。

　　（構成員の出資の割合）

　第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　　％

　　　　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　　％

　２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

　　（運営委員会）

　第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

　　（構成員の責任）

　第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　　（取引金融機関）

　第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　　（決算）

　第１２条　当企業体は、工事完工の都度当該工事について決算するものとする。

　　（利益金の配当の割合）

　第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が利益金を配当するものとする。

　　（欠損金の負担の割合）

　第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　　（権利義務の譲渡の制限）

　第１５条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

　第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

　２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

　３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条の規定に基づく割合に加えた割合とする。

　４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

　５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

　　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

　第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

　　（解散後のかし担保責任）

　第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事に関しかしがあったときは､各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする｡

　　（協定書に定めのない事項）

　第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

ほか１社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書２通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

　 令和 年　　月　　日

名称

代表者名　　　 　　　　　印

名称

代表者名　　　 　　　　　印

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

石巻市長　齋　藤　正　美　殿

共同企業体の名称　　　 　　　 　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

共同企業体構成員

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記の特定建設工事共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受任者

共同企業体代表者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　 　　　　　印

委　　任　　事　　項

　前谷地小学校屋内運動場改築工事 に係る

１　入札参加資格の審査申請に関する件

２　入札、見積り合わせに関する件

３　契約締結に関する件

４　保証金、前払金の請求及び受領に関する件

５　復代理人選任の件

質　　疑　　応　　答　　書

工事名　前谷地小学校屋内運動場改築工事

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 回答 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 質問者氏名 |  |
| 回答先 | ＦＡＸ：　　　　（　　　　） |

担当：総務部管財課契約係